

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年3月17日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自 2022年11月1日 至 2023年1月31日）
【会社名】	株式会社大盛工業
【英訳名】	OHMORI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福井 龍一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田多町二丁目1番地
【電話番号】	東京03(6262)9877(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 及川 光広
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田多町二丁目1番地
【電話番号】	東京03(6262)9877(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 及川 光広
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期連結 累計期間	第57期 第2四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自2021年 8月1日 至2022年 1月31日	自2022年 8月1日 至2023年 1月31日	自2021年 8月1日 至2022年 7月31日
売上高 (千円)	2,200,276	2,750,998	5,244,819
経常利益 (千円)	123,937	309,809	317,778
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	93,402	243,878	254,910
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	93,402	243,878	254,910
純資産額 (千円)	4,292,465	4,671,621	4,481,719
総資産額 (千円)	9,164,292	10,474,934	9,538,312
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	6.27	16.28	17.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	6.15	15.72	16.78
自己資本比率 (%)	46.3	43.8	46.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	942,897	2,028,791	504,044
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	15,393	301,528	4,476
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	394,651	1,217,855	203,950
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,734,692	2,092,856	2,602,264

回次	第56期 第2四半期連結 会計期間	第57期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年 11月1日 至2022年 1月31日	自2022年 11月1日 至2023年 1月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	5.48	9.60

(注) 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症における行動制限の緩和や各種政策の効果により経済活動の持ち直しの動きが見られたものの、長期化するウクライナ情勢によるエネルギー資源・原材料価格の高騰並びに世界的な金融資本市場の変動等により、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

国内建設市場におきましては、公共建設投資は国土強靱化計画等を背景とする補正予算等の効果により底堅く推移しており、東京都における上・下水道設備の建設におきましても、老朽化設備の再構築、耐震化、浸水対策等の工事の発注が継続して行われた一方、受注競争の激化、建設資材価格の高騰、慢性的な技能労働者不足等により厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループの主力の建設事業におきましては、収益性の高い機械式特殊推進工事を主体とした上・下水道工事の獲得に努めるとともに、港湾・河川工事等の新たな事業分野の受注に積極的に取り組んでまいりました。

不動産事業等におきましては、計画した手持ち物件の販売を着実にを行うとともに、住居用マンションなどの新たな賃貸不動産の取得を行ってまいりました。また、当社が独自開発しましたO L Y工法に使用するO L Y機材リース事業におきましては、関東エリアにおける受注増加に向けた営業を積極的に展開するとともに、関東圏以南エリアにおける受注高・売上高増加を目指し、愛知県において新工場及び新営業拠点の開設準備に取り組んでまいりました。

通信関連事業におきましては、売上高及び売上総利益の増加を目指し、主業務である電気通信所設備の運用及び保守業務の受注増加に向けた体制強化に注力してまいりました。

その他事業におけるクローゼットレンタル事業におきましては、売上総利益の増加を目指し、利用顧客数の増加に向けた営業活動に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,750,998千円（前年同期比25.0%増）、営業利益は276,410千円（前年同期比124.7%増）、経常利益は309,809千円（前年同期比150.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は243,878千円（前年同期比161.1%増）となりました。

なお、当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、第2四半期連結累計期間までと第3四半期連結会計期間以降では休暇日数の差異があり、第3四半期連結会計期間以降に売上高が多くなるといった季節的変動要因があります。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業におきましては、受注高3,147,289千円（前年同期比45.6%増）、売上高1,866,652千円（前年同期比15.6%増）、セグメント利益（営業利益）139,549千円（前年同期比334.7%増）となりました。

(不動産事業等)

不動産事業等におきましては、不動産物件の売却並びに賃貸収入、O L Y機材のリース販売等により、売上高725,951千円（前年同期比73.3%増）、セグメント利益（営業利益）124,225千円（前年同期比74.2%増）となりました。

(通信関連事業)

通信関連事業におきましては、NTT局内の通信回線の保守・管理業務等により、売上高169,028千円(前年同期比1.5%減)、セグメント利益(営業利益)20,131千円(前年同期比1.3%増)となりました。

(その他)

その他事業におきましては、クローゼットレンタル事業等により、売上高2,486千円(前年同期比15.7%増)、セグメント損失(営業損失)7,496千円(前年同期は255千円のセグメント損失)となりました。

財政状態の状況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産の残高は、10,474,934千円となり、前連結会計年度末に比べ936,621千円増加いたしました。主な理由は、現金及び預金の減少486,098千円、受取手形・完成工事未収入金等の増加274,504千円、未成工事支出金の減少53,546千円、販売用不動産の増加1,604,319千円、建物・構築物(純額)の減少221,563千円、土地の減少193,819千円、のれんの減少14,718千円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債の残高は、5,803,312千円となり、前連結会計年度末に比べ746,719千円増加いたしました。主な理由は、工事未払金の減少216,940千円、短期借入金の増加513,335千円、未払金の増加10,656千円、未成工事受入金の減少223,137千円、賞与引当金の減少24,421千円、役員賞与引当金の減少12,404千円、長期借入金の増加758,568千円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、4,671,621千円となり、前連結会計年度末に比べ189,902千円増加いたしました。主な理由は、資本金及び資本剰余金の増加17,396千円、利益剰余金の増加169,098千円、新株予約権の増加3,456千円によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物(以下「資金」という。)」の四半期末残高は2,092,856千円となり、前連結会計年度末に比べ509,407千円の減少となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況等につきましては次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は2,028,791千円(前年同四半期は942,897千円の減少)となりました。資金の主な減少は、売上債権の増加274,504千円、棚卸資産の増加1,409,299千円、仕入債務の減少216,940千円、未成工事受入金の減少223,137千円、未払消費税等の減少21,938千円であり、資金の主な増加は、税金等調整前四半期純利益295,307千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は301,528千円(前年同四半期は15,393千円の減少)となりました。資金の主な増加は、有形固定資産の売却による収入318,908千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,217,855千円(前年同四半期は394,651千円の増加)となりました。資金の主な増加は、短期借入れによる収入1,250,000千円、長期借入れによる収入990,000千円であり、資金の主な減少は、短期借入金の返済による支出750,000千円、長期借入金の返済による支出218,095千円、配当金の支払額74,851千円によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めておりますが、当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
A種優先株式	277,500
B種優先株式	277,500
計	50,555,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年1月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年3月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,072,849	15,072,849	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数 100株
計	15,072,849	15,072,849	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により、発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(千円)		資本準備金(千円)	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
2022年11月1日～ 2023年1月31日(注)	100,000	15,072,849	8,698	2,788,164	8,698	189,846

(注)当該期中の変動は、新株予約権の行使によるものであります。

(5)【大株主の状況】

2023年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
WINBASE TECHNOLOGIES LIMITED (常任代理人 垣鏑公良)	東京都千代田区永田町1丁目11-30 サウスヒル永田町4階	1,041,500	6.92
高野 廣克	東京都葛飾区	730,900	4.85
中島 敏晴	北海道札幌市清田区	572,000	3.80
マイルストーン キャピタル マネジメント株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6-1 大手町ビル4階	493,730	3.28
株式会社プラス	神奈川県足柄下郡湯河原町中央3丁目16-1	238,002	1.58
有限会社広栄企画	東京都葛飾区南水元1丁目10-8	228,358	1.52
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	217,269	1.44
石原 勝	新潟県佐渡市	145,000	0.96
大場 健一	埼玉県上尾市	127,900	0.85
山田 祥美	東京都中野区	110,010	0.73
計	-	3,904,669	25.93

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 17,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,907,700	149,077	-
単元未満株式	普通株式 148,149	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,072,849	-	-
総株主の議決権	-	149,077	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式500株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

2023年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)大盛工業	東京都千代田区神田多町二丁目1番地	17,000	-	17,000	0.11
計	-	17,000	-	17,000	0.11

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は、17,072株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準拠して記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年11月1日から2023年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年8月1日から2023年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,659,264	2,173,166
受取手形・完成工事未収入金等	1,553,950	1,828,455
未成工事支出金	279,530	225,984
不動産事業等支出金	35,653	22,499
販売用不動産	3,555,539	5,159,858
貯蔵品	36	34
その他	79,876	92,057
貸倒引当金	2,337	191
流動資産合計	8,161,513	9,501,863
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	334,856	113,293
機械・運搬具(純額)	87,363	93,136
土地	608,922	415,103
有形固定資産合計	1,031,143	621,533
無形固定資産		
のれん	66,938	52,220
その他	1,876	1,660
無形固定資産合計	68,814	53,880
投資その他の資産		
長期貸付金	43,337	41,747
保険積立金	8,000	8,000
退職給付に係る資産	37,098	40,599
繰延税金資産	61,914	61,230
その他	135,282	154,152
貸倒引当金	8,791	8,073
投資その他の資産合計	276,840	297,655
固定資産合計	1,376,798	973,070
資産合計	9,538,312	10,474,934

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	561,507	344,566
短期借入金	322,359	835,694
未払金	20,239	30,896
未払法人税等	65,598	65,054
未成工事受入金	847,820	624,683
賞与引当金	72,308	47,886
役員賞与引当金	12,404	-
損害補償損失引当金	2,500	-
完成工事補償引当金	13,586	16,591
その他	166,938	102,007
流動負債合計	2,085,263	2,067,380
固定負債		
長期借入金	2,919,792	3,678,361
役員退職慰労引当金	9,150	10,500
資産除去債務	-	13,766
繰延税金負債	1,989	1,624
その他	40,397	31,679
固定負債合計	2,971,329	3,735,932
負債合計	5,056,592	5,803,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,779,466	2,788,164
資本剰余金	717,624	726,322
利益剰余金	960,424	1,129,522
自己株式	54,073	54,121
株主資本合計	4,403,442	4,589,888
新株予約権	78,277	81,733
純資産合計	4,481,719	4,671,621
負債純資産合計	9,538,312	10,474,934

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
売上高		
完成工事高	1,615,380	1,866,652
不動産事業等売上高	411,138	712,830
通信関連売上高	171,607	169,028
その他の売上高	2,150	2,486
売上高合計	2,200,276	2,750,998
売上原価		
完成工事原価	1,388,840	1,549,924
不動産事業等売上原価	302,865	526,053
通信関連原価	77,067	130,922
その他の売上原価	283	157
売上原価合計	1,769,057	2,207,058
売上総利益		
完成工事総利益	226,539	316,728
不動産事業等総利益	108,272	186,776
通信関連総利益	94,540	38,106
その他の売上総利益	1,866	2,328
売上総利益合計	431,219	543,940
販売費及び一般管理費	1 308,211	1 267,529
営業利益	123,007	276,410
営業外収益		
受取利息	629	357
為替差益	2,556	-
固定資産売却益	-	42,410
未払配当金除斥益	1,288	1,123
保険解約返戻金	9,286	-
その他	2,689	3,102
営業外収益合計	16,450	46,993
営業外費用		
支払利息	13,575	13,564
その他	1,945	30
営業外費用合計	15,520	13,594
経常利益	123,937	309,809
特別損失		
減損損失	-	3 14,502
特別損失合計	-	14,502
税金等調整前四半期純利益	123,937	295,307
法人税、住民税及び事業税	28,402	51,109
法人税等調整額	2,133	319
法人税等合計	30,535	51,428
四半期純利益	93,402	243,878
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	93,402	243,878
四半期包括利益	93,402	243,878
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93,402	243,878

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	123,937	295,307
減価償却費	31,821	26,556
減損損失	-	14,502
のれん償却額	13,878	14,718
貸倒引当金の増減額(は減少)	415	2,864
退職給付引当金の増減額(は減少)	-	1,350
賞与引当金の増減額(は減少)	36,310	24,421
役員賞与引当金の増減額(は減少)	25,755	12,404
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	5,487	3,004
損害補償損失引当金の増減額(は減少)	-	2,500
受取利息及び受取配当金	629	357
支払利息	13,575	13,564
固定資産売却損益(は益)	-	42,410
売上債権の増減額(は増加)	743,383	274,504
棚卸資産の増減額(は増加)	128,625	1,409,299
仕入債務の増減額(は減少)	87,613	216,940
前払費用の増減額(は増加)	41	14,219
未払金の増減額(は減少)	33,211	11,492
未成工事受入金の増減額(は減少)	80,176	223,137
未払費用の増減額(は減少)	23,739	16,844
長期前払費用の増減額(は増加)	-	31,774
未払消費税等の増減額(は減少)	43,784	21,938
その他	35,134	53,217
小計	899,829	1,966,340
利息及び配当金の受取額	629	363
利息の支払額	16,243	16,692
法人税等の支払額	27,453	46,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	942,897	2,028,791
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	30,619	21,547
有形固定資産の売却による収入	-	318,908
貸付けによる支出	635	-
貸付金の回収による収入	13,663	13,588
定期預金の預入による支出	4,800	9,609
保険積立金の払戻による収入	7,422	-
その他	424	187
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,393	301,528
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,100,000	1,250,000
短期借入金の返済による支出	300,000	750,000
長期借入れによる収入	120,000	990,000
長期借入金の返済による支出	421,641	218,095
株式の発行による収入	98	17,300
配当金の支払額	103,754	74,851
その他	51	3,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	394,651	1,217,855
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,556	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	561,082	509,407
現金及び現金同等物の期首残高	2,295,775	2,602,264
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,734,692	2,092,856

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、当該会計基準適用指針の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症による影響については、工事の中断や遅延等による売上原価の増加などにより、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等における、履行義務の充足に係る進捗度の測定の際の予想される工事原価の合計等に影響を及ぼす可能性があるものの、現時点では、その影響はありません。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の感染状況や収束時期等によっては、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

(有形固定資産の保有目的の変更)

賃貸不動産の一部について、賃貸から販売へ保有目的を変更したことに伴い、「建物」及び「土地」128,317千円を「棚卸資産」(販売用不動産)に振替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関と当座貸越契約(5行)及びコミットメントライン契約(1行)を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
当座貸越限度額及び コミットメントライン契約の総額	2,250,000千円	2,250,000千円
借入実行残高	-	500,000
差引額	2,250,000	1,750,000

財務制限条項

コミットメントライン契約は2019年12月に当社が契約を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されております。

(借入枠 1,000,000千円 借入実行額 500,000千円)

各事業年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2019年7月に終了した決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。

2020年7月期以降の各事業年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益について、2期連続で経常損失を計上しないこと。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
役員報酬	44,220千円	49,050千円
従業員給料手当	103,492	54,828
賞与引当金繰入額	10,554	8,378
退職給付費用	1,904	1,453
支払手数料	23,770	23,914

2. 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、第2四半期連結累計期間までと第3四半期連結会計期間以降では、休暇日数の差異があり、第3四半期連結会計期間以降に売上高が多くなるといった季節的変動要因があります。

3. 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至2022年1月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至2023年1月31日)

当第2四半期連結累計期間において、有形固定資産の減損損失14,502千円を計上しており、その内容は以下のとおりであります。

場所	用途	種類
福島県双葉郡楢葉町	震災復興関連作業員宿舍	建物

当社グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っております。

当社が保有する福島県双葉郡楢葉町に建設しました震災復興関連作業員宿舍の運営に関し、収益性の低下に伴い所有する固定資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(14,502千円)として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
現金預金勘定	1,794,792千円	2,173,166千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	60,100	80,309
現金及び現金同等物	1,734,692	2,092,856

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月26日 定時株主総会	普通株式	104,005	7	2021年7月31日	2021年10月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月26日 定時株主総会	普通株式	74,780	5	2022年7月31日	2022年10月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業等	通信関連事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,615,380	411,138	171,607	2,198,126	2,150	2,200,276	-	2,200,276
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	7,853	-	7,853	-	7,853	7,853	-
計	1,615,380	418,991	171,607	2,205,979	2,150	2,208,129	7,853	2,200,276
セグメント利益 又は損失()	32,100	71,296	19,865	123,262	255	123,007	-	123,007

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クローゼットレンタル事業の売上等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

売上高の調整額 7,853千円は、セグメント間取引消去 7,853千円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業等	通信関連事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,866,652	712,830	169,028	2,748,512	2,486	2,750,998	-	2,750,998
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	13,121	-	13,121	-	13,121	13,121	-
計	1,866,652	725,951	169,028	2,761,633	2,486	2,764,119	13,121	2,750,998
セグメント利益 又は損失()	139,549	124,225	20,131	283,906	7,496	276,410	-	276,410

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クローゼットレンタル事業の売上等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

売上高の調整額 13,121千円は、セグメント間取引消去 13,121千円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

不動産事業等セグメントにおいて、一部の建物に係る減損損失を14,502千円計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自2021年8月1日至2022年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	建設事業	不動産事業等	通信関連事業	計		
官公庁	1,513,500	-	-	1,513,500	-	1,513,500
民間	101,879	40,564	171,607	314,051	-	314,051
顧客との契約から生じる収益	1,615,380	40,564	171,607	1,827,552	-	1,827,552
その他の収益(注)2	-	370,574	-	370,574	2,150	372,724
外部顧客への売上高	1,615,380	411,138	171,607	2,198,126	2,150	2,200,276

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クローゼットレンタル事業の売上等であります。

2. 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる賃貸料収入であります。

当第2四半期連結累計期間(自2022年8月1日至2023年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	建設事業	不動産事業等	通信関連事業	計		
官公庁	1,702,862	-	-	1,702,862	-	1,702,862
民間	163,789	286,933	169,028	619,752	-	619,752
顧客との契約から生じる収益	1,866,652	286,933	169,028	2,322,615	-	2,322,615
その他の収益(注)2	-	425,896	-	425,896	2,486	428,382
外部顧客への売上高	1,866,652	712,830	169,028	2,748,512	2,486	2,750,998

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クローゼットレンタル事業の売上等であります。

2. 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる賃貸料収入であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	6円27銭	16円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	93,402	243,878
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	93,402	243,878
普通株式の期中平均株式数(株)	14,907,141	14,983,081
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	6円15銭	15円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	279,666	526,941
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年3月17日

株式会社大盛工業
取締役会御中

監査法人 アヴァンティア
東京都千代田区

指定社員 公認会計士 加藤 大 佑
業務執行社員

指定社員 公認会計士 染 葉 真 史
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大盛工業の2022年8月1日から2023年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年11月1日から2023年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年8月1日から2023年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大盛工業及び連結子会社の2023年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の

注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本は、当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。